

自治体職員 アンケート調査 結果報告

～GISに関するアンケート～



目次

第1章. 自治体職員アンケートの調査計画	2
1. 調査の目的	2
2. 調査の対象	2
3. 調査の方法	3
4. 調査の内容	4
【参考】配布資料	5
第2章. 自治体職員アンケートの調査結果	11
1. 配布回収の結果	11
2. 集計結果	12
(1) 共助研の存在や活動内容の認知状況【問1】	12
(2) 存続が危ぶまれる集落の有無【問2】	13
(3) 存続が危ぶまれる集落への対応策【問3】	14
(4) 集落の実態を把握するためにモニタリングしていること【問4】	16
(5) 集落の実態把握のためにGIS活用の意向【問5】	17
(6) GISを活用する上で困っていること【問6】	18
(7) 取り組みたいGIS活用のイメージ【問7】	19
(8) 自由回答【問8】	20

第1章. 自治体職員アンケートの調査計画

1. 調査の目的

共助研では、自治体へのアンケートなどを通して、集落支援に取り組む意思のある自治体を抽出する。次に、自治体との協議により、集落支援に際して支援して欲しいことを探るとともに、GIS活用した取り組みを行える可能性を探る。最終的には、自治体ニーズを踏まえ、GIS等技術を応用した提案を行うことを、活動方針に掲げている。

今回のアンケート調査は、以上の活動方針を踏まえ、共助研のPRも兼ねながら、次ステップの「自治体協議」の相手先候補の抽出の参考資料とするため、GISを活用した自治体支援の取り組みに対する自治体職員の意識や現状を把握することを目的とする。

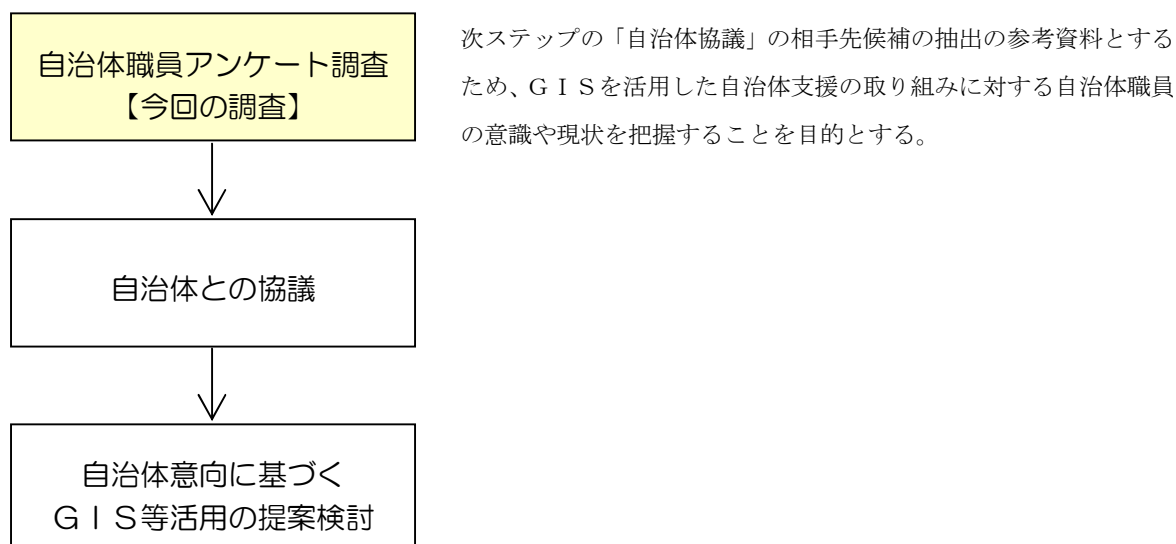


図1 GISチームの活動の流れ

2. 調査の対象

アンケートの回答者は、共助研メンバーの知人（自治体職員）から紹介いただいた集落支援を担当する職員、紹介いただけない場合は知人本人を対象とした。

3. 調査の方法

調査の方法は、次の表のとおり。

表 1 調査の方法

	方 法	時 期
調査票の作成	手順1：調査計画の立案 手順2：GISチームで調査票たたき台を作成する 手順3：共助研メンバー内で意見交換を行い（メーリングリストを活用）追加修正し、調査票を完成する	平成22年7月～8月
調査対象者の選定	手順1：共助研会員の知人がいる自治体をリストアップいただく 手順2：GISチームで自治体のダブリを調整し、調査対象とする自治体を選定する	平成22年8月 (会員への依頼日 8/2)
調査票等の配布	配布回収担当の共助研会員に一任する。相手先との調整により、郵送、メール、faxなど適宜決めてよい。	平成22年8月 (会員への依頼日 8/11)
回答	アンケート調査票に回答してもらうことを基本とするが、配布回収担当の共助研会員がヒアリングして、記入しても良い。	平成22年8月
調査票の回収	配布回収担当の共助研会員に一任する。相手先との調整により、郵送、メール、faxなど適宜決めてよい。 回収した調査票は、GISチーム宛にメールで提出（fax原稿はスキャン（原則PDF））	回収期限 平成22年8月31日 (最終受付 9/15)
集計作業	GISチームで集計を行う	平成22年9月

4. 調査の内容

調査の内容は、次の表のとおり。

なお、実際に配布した調査票、添付資料は次頁以降に掲載したとおり。

表 2 調査の内容

問番号	調 査 内 容
問 1	共助研の知名度を問う
問 2	存続が危ぶまれる集落の有無を問う
問 3	問 2 で「ある」と回答した場合 存続が危ぶまれる集落への対策の有無を問う（自治体、自治体以外別に）
問 4	集落の実態を把握するためにモニタリングしていることを問う
問 5	G I S を活用した集落の実態把握に対する取り組み状況、取り組み意向を問う
問 6	問 5 で「実施している」と回答した場合 G I S 活用上困っていることを問う
問 7	問 5 で「今後取り組みたい」と回答した場合 具体的なイメージがあるかを問う
問 8	自由回答

【参考】配布資料

(調査票 1 ページ)

集落支援に関する職員アンケート調査へのご協力のお願い

平素は、(社)建設コンサルタンツ協会の活動に対して、ご理解ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

(社)建設コンサルタンツ協会九州支部では、かねてより、中山間地域における人口減少・高齢化の進行による集落維持の困難化、及び担い手不足による耕作放棄地の増加や森林の荒廃などの進行による国土の荒廃・地域社会の衰退に対して、私どもが平素より培ってきた社会資本整備や地域計画策定の技術を生かしながらその維持・再生に対して支援できないかと検討してまいりました。

この検討を通して、農山漁村部（中山間地域等）と都市部との連携の必要性を痛感し、九州の農山漁村部と都市部とを結ぶ共助のネットワークづくりに向けて具体的な活動をすべく、平成20年11月に「九州 郷づくり共助ネットワーク研究会」（略称、「共助研」）を発足しました。

当会は、この共助のネットワークづくりに向けて、「地域づくりの事例分析と連携ネットワークの形成（地域交流分析）」、「地域づくりツールとしての分析手法の研究と活用拡大（GIS活用）」、「農山漁村部の地域づくりのサポート（地域支援）」を3つの柱として活動を行っております。

この度、九州内の各自治体における小規模等集落支援の取り組み状況、及び今後の取り組み意向について把握し、今後の当会活動における重要な基礎情報として整理することを目的として、アンケート調査の実施を企図いたしました。

つきましては、当会によるこのアンケート調査の実施にご理解を賜り、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

平成22年8月11日
九州 郷づくり共助ネットワーク研究会
会長 針貝 武紀

この解答用紙は、配布した共助研の担当者に8月31日（火）までに提出ください。提出方法は、郵送、e-mail、fax など、いずれでも結構です。

共助研とは・・・

九州 郷づくり共助ネットワーク研究会(通称;共助研)は、『地方と都市の交流を進める仕組みづくり』で元気な地域づくりを支援する集団です。詳しくは、共助研ホームページをご覧ください。

<http://www.jcca.or.jp/kyokai/kyushu/q-sato/>

(調査票2ページ)

集落支援に対する職員アンケート調査票

問1. 共助研の存在や、活動内容をどの程度ご存知でしたか？ あてはまるものをいくつでも選び、番号を○で囲んでください。

- 1) 今まで全く知らなかった
- 2) 名前は知っていた（聞いたことはあった）
- 3) GIS技術を活用した地域分析の取り組みを知っていた
- 4) 活性化の事例等を収集・分析していることを知っていた
- 5) 豊後大野市犬飼町の長谷地区で支援活動していることを知っていた
- 6) その他（具体的に)

問2. 貴市(町村)内に過疎化や高齢化の進展が著しいなど、存続が危ぶまれる集落がありますか？
あてはまるものを1つ選び、番号を○で囲んでください。

- 1) ある
- 2) ない

問2で「ある」と回答した方にお聞きします。

問3. 存続が危ぶまれる集落への対応策はありますか？あてはまるものを1つ選び、番号を○で囲んで下さい。また、ある場合は、実施している、又は、実施を予定している対策を記入ください。

(自治体を実施しているもの)

- 1) ない
- 2) 今はないが、考えや予定はある（具体的に)
- 3) ある（具体的に)

(NPOなど自治体以外で実施しているもの)

- 1) ない
- 2) 今はないが、考えや予定はある（具体的に)
- 3) ある（具体的に)

(調査票3ページ)

問4. 集落の実態を把握するために、モニタリングしていることはありますか？また、誰が実施していますか？あてはまるものをいくつかも選び、番号を○で囲んでください。

	職員	NPO	専門家	他
1) 集落単位の人口、世帯数の推移の統計データ				
2) 急傾斜地崩壊危険区域などの分布や、避難路等確保の状況				
3) お年寄りの交通手段				
4) 森林や農地の所有者の状況（相続状況、所有者の年齢など）				
5) 森林や農地の管理の状況（耕作放棄地などの分布状況）				
6) 鳥獣被害の届け出状況				
7) ゴミ等の不法投棄の状況				
8) その他（具体的に)				

問5. 集落の実態を把握するために、GISを活用した先進的な取り組みをされている自治体や研究機関がありますが、貴市(町村)でそのような考えはありますか？ あてはまるものを1つ選び、番号を○で囲んでください。

1) GISを活用した取り組みを実施している（具体的に)
2) 今後、GISを活用した取り組みを実施したい
3) 特に実施していないし、今後も考えていない
4) 興味はあるが、良くわからない
5) その他（具体的に)

問5で「1 GISを活用した取り組みを実施している」と回答した方にお聞きします。

問6. GISを活用する上で困っていることはありますか？ あてはまるものをいくつかも選び、番号を○で囲んでください。

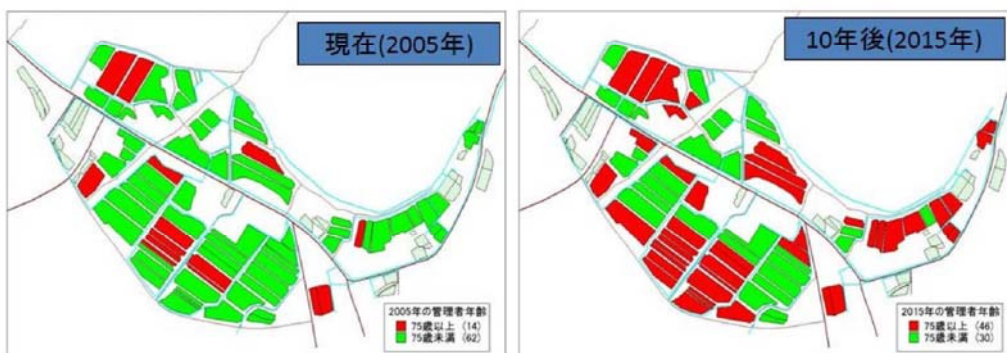
1) 特に困っていることはない
2) 費用面（費用が適正かどうか判断できない、コストを抑えたい 等）
3) 人材面（専門スタッフが足りない、現有スタッフには知識がない 等）
4) 管理面（メンテナンスや更新がされていない 等）
5) その他（具体的に)

(調査票 4 ページ)

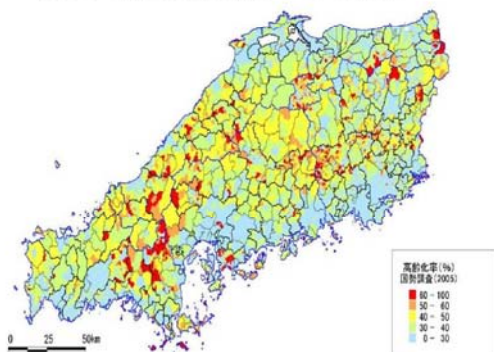
問5で「2 今後、GISを活用した取り組みを実施したい」と回答した方にお聞きします。

問7. 取り組みたいイメージはありますか？ あてはまるものをいくつでも選び、事例番号を○で囲んでください。

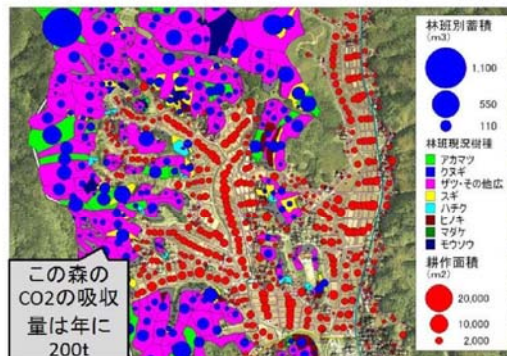
例1) 農地の一筆別所有者年齢別の分布状況(現在と10年後)



例2) 地区別高齢化率の分布状況



例3) 集落の環境容量(CO2吸収量)の把握



事例の出典：島根県中山間地域研究センター；藤山

問8. 共助研に期待することがありましたら、ご自由にご記入ください。もし、記載スペースが足りない場合は、お手数でも別紙に書いてご提出ください。

アンケートは以上です。ご協力、ありがとうございました。

問合せ先：平井、前田

電話番号 092-262-7311 (株東京建設コンサルタント)

(添付資料 1 ページ)

九州^{さと}郷づくり共助ネットワーク研究会 (略称：共助研)

— 都市と農山漁村の共助をめざして —

【私たちの考えていること】

○ 過疎・高齢化による地域の衰退が進んでいます。

国土面積の約7割を占める中山間地域は、農業による食糧供給をはじめとして、国土保全、水源かん養、景観形成、文化伝承などの様々な機能によって、下流平野部の都市住民を含む多くの国民の財産、豊かな暮らしを守っています。しかしながらこの中山間地域においては、人口減少や高齢化が進み、集落内での暮らしの支えあいができなくなったり、また担い手不足による耕作放棄地の増加や森林の荒廃などが進み、その役割が果たせなくなりつつあります。

私たちが暮らす九州でも、高齢化が進んだ集落が全集落の7.7%(2,163集落)を占め、さらに集落機能維持が困難となっている集落が2.2%(610集落)で、今後さらに増加していくことが予想されるなか、中山間地域における農山漁村集落の維持・活性化が重要な課題となっています。(数字は、国土交通省九州地方整備局集計による)



○ 「農山漁村部と都市部との連携」による新たな地域創造の提案がありました。

(社)建設コンサルタンツ協会九州支部では、九州内における地域づくり・まちづくりのアイデアを圏域内の住民の方々から募り、その実現に向けた支援を行う「夢・アイデア提案事業」を続けています。平成18年度に寄せられた「農山漁村を対象とする共助ネットワークづくり」の提案は、新しい地域づくりの重要なポイントとして農山漁村部(中山間地域等)と都市部との連携を主張し、中山間地域などの地域支援に新しい発想を吹き込む提案として注目を集めました。

○ 共助ネットワークの構築により、元気な地域づくりを支援します。

(社)建設コンサルタンツ協会九州支部は、この提案に共鳴し、九州の農山漁村部と都市部とを結ぶ共助のネットワークづくりに向けて具体的な活動をすべく、平成20年11月に「九州郷づくり共助ネットワーク研究会(略称、「共助研」)を発足しました。

当会は、地方分権の進展下にあって「九州はひとつ」を展望しつつ、共助のネットワークづくりに向けた情報収集、地域研究、地域サポートなどの活動を通して、地域づくりに関心を持っておられる方々、さらには既に活動されている方々と連携して、九州における元気な地域づくりを実現していきたいと考えています。



【共助研の設立趣旨】

共助研は、九州内の農山漁村部と都市部とが連携し相互に助け合う「共助のネットワークづくり」に向けて、地域づくり事例の研究、地域分析ツールの開発・普及、技術者派遣による地域支援の実践などの活動を行い、人口減少時代における新たな農山漁村の創造を支援します。

さらに、これらの活動を通して、行政と共に地域の生活サービスを提供する主体としての「新たな公」の実現に向けて、地域住民の方々や地域で活動するNPO法人など活動団体の方々とともに検討していきたいと考えています。



(添付資料 2 ページ)

【共助研の活動方針】

共助研は、農山漁村部と都市部、あるいは農山漁村部相互の共助のネットワークづくり、及び「新たな公」の実現に向けて次のような活動を行います。

① 交流研究：地域づくりの事例分析を通して、連携ネットワークを形成します。

地域づくりに関する事例収集・事例視察・交流活動及び事例分析を行うとともに、九州内や全国で実践活動をされている研究者、地域活動家、行政の方々とのコミュニケーションを図り、地域づくりに関する情報連携ネットワークを形成します。

- 情報の収集：地域の魅力、課題、事例等を収集し、「事例カルテ」として分析・整理します。その際に、当会が情報の取捨選択を行い、質の高い情報を蓄積します。当会における自主研究の成果についても、データとして蓄積し、積極的な活用を図ります。
- 情報の発信：当会のホームページを通じてインターネット上に情報を公開します。また、定期誌等を通じて地域の情報を広く発信します。
- 情報の更新：常に最新の情報を提供できるように、当会が定期的に情報の更新を行います。
- 自治体等との連携：九州内の自治体等との連携を図り、情報の共有化を行います。
- 利用ツール：データベースソフトをベースとして、キーワード検索等、利用者の検索がしやすいシステムを構築します。
- 運営体制：当会が主体となって事務運営を行います。

② GIS活用：地域づくりツールとしての地域分析手法を研究し、その活用の拡大を図ります。

地域づくりに必要な地域分析ツール及び活動支援ツールとして、GIS（地理情報システム）の活用方法について研究・開発し、地域づくり実践の現場におけるその活用普及を図ります。

- GISを活用した地域づくりツールの研究：属性データ検索・空間データ検索・ネットワーク解析（最短経路、最速ルート、最小経費など）・グリッド解析（オーバーレイ、パフリング、地形解析、水理解析など）
- GISを用いた地域づくり活動の支援：施設・台帳管理（上下水道管理、道路管理など）・河川、港湾、空港などの管理・防災システム・環境アセスメント・環境保全・地点選定、ルート選定・都市計画・まちづくり・観光、ナビゲーションなど

③ 地域支援：農山漁村部の地域づくりをサポートします。

永年培った建設技術者としての技術・経験を活かしつつ、地域の住民、行政とは異なる第三者の立場から、地域づくりを支援していく人材を育成します。さらに、地域からの要請に応じて、必要な支援体制の組み立て及び人材派遣を行います。

- 建設コンサルタント技術者およびそのOB等の土木技術者の活用の場の想定
- 国等による支援制度の情報整理
- 中山間地域支援の実施スキームの検討
- 支援活動モデル地区の選定と中山間地支援事業の試行

また、地域支援活動を通して、農山村の維持価値評価システムに関する考え方の整理、検討先事例収集等を行うとともに、学識者等のネットワークを構築し便益試算の考え方や試算の先事例を確認します。

- これまでの関連論文の収集
- 独自の評価システム構築

連絡先

九州 郷づくり共助ネットワーク研究会【略称：共助研】（（社）建設コンサルタンツ協会 九州支部内）

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東 1-13-9 博多駅東 113ビル 8階

TEL 092-434-4340 FAX 092-434-4342

共助研ホームページ：<http://www.jcca.or.jp/kyokai/kyushu/q-sato/>

第2章. 自治体職員アンケートの調査結果

1. 配布回収の結果

配布回収の結果は、配布対象者数が31人（職員の属する自治体数が30自治体）、回収数が27人、回収率が87.1%であった。

表3 配布対象職員の属する自治体と配布・回収人数

県名	自治体名	配付	回収	担当者
福岡県	大牟田市	○	●	赤星
福岡県	久留米市	○	●	赤星
福岡県	八女市	○	●	波木
福岡県	筑紫野市	○	●	前田
福岡県	糸島市	○	●	前田
福岡県	宮若市	○	●	波木
福岡県	東峰村	○	●	木寺
佐賀県	佐賀市	○	●	平井
佐賀県	鳥栖市	○	●	赤星
佐賀県	鳥栖市	○	●	赤星
佐賀県	伊万里市	○	●	前田
佐賀県	松浦市	○	●	木寺
佐賀県	雲仙市	○	●	赤星
熊本県	菊陽町	○	●	平井
熊本県	芦北町	○	●	前田
熊本県	相良村	○	●	森脇
大分県	竹田市	○	●	波多野
大分県	杵築市	○	●	塚田
大分県	宇佐市	○	●	前田
大分県	豊後大野市	○	●	波多野
宮崎県	宮崎市	○	●	赤星
宮崎県	延岡市	○	●	波木
宮崎県	小林市	○	●	針貝
宮崎県	えびの市	○	●	針貝
宮崎県	高原町	○	●	針貝
宮崎県	西米良村	○	●	白石
宮崎県	諸塚村	○	●	木寺
宮崎県	椎葉村	○	●	波木
鹿児島県	薩摩川内市	○	●	赤星
鹿児島県	さつま町	○	●	赤星
鹿児島県	始良町	○	●	森脇
配布対象職員数		31人		
（配布対象自治体数		30自治体）		
回収職員数		27人		
（回収率		87.1%）		

2. 集計結果

(1) 共助研の存在や活動内容の認知状況【問1】

共助研の存在や活動内容については、「今まで全く知らなかった」が85.2%となっており、まだまだ市町村職員の認知度が低いということを改めて認識する結果であった。

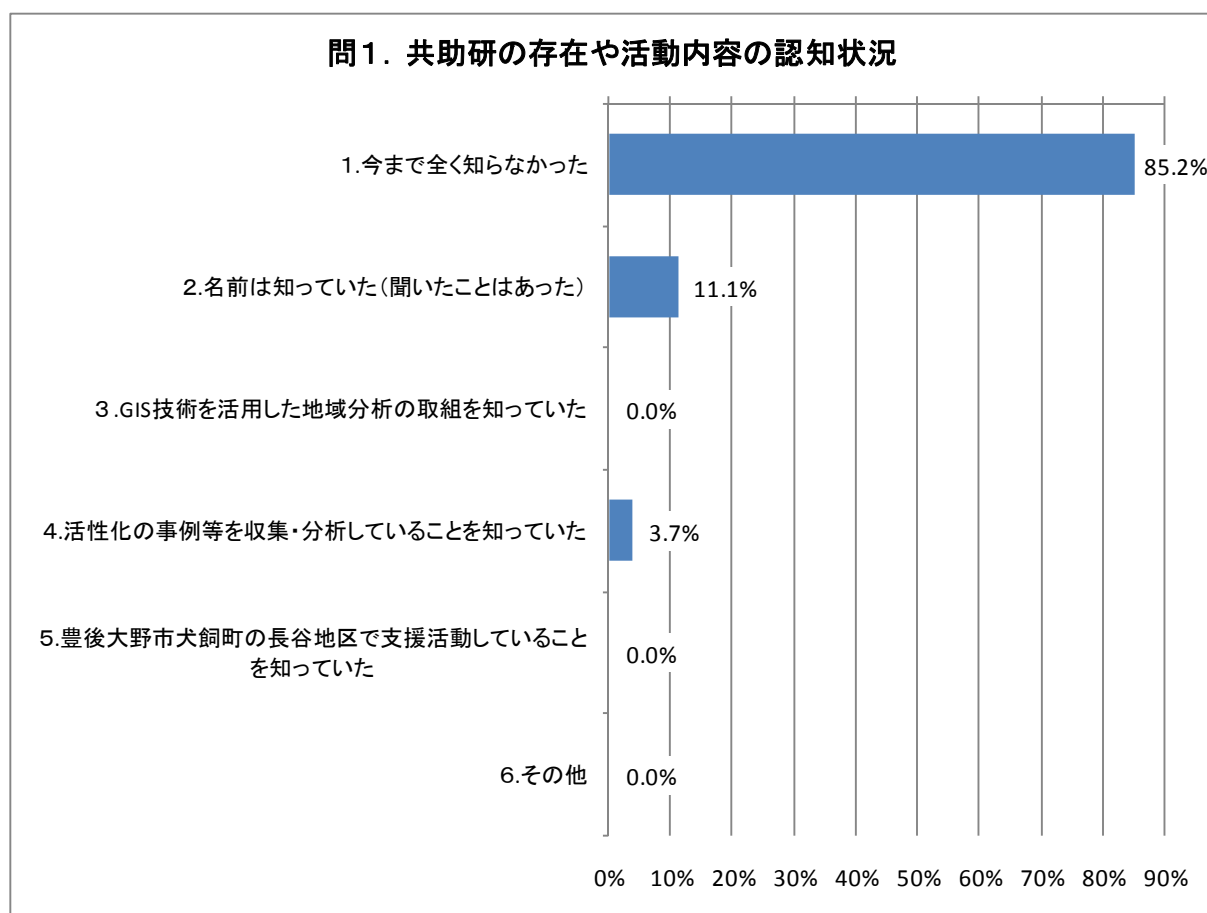


図 2 共助研の存在や活動内容の認知状況

(2) 存続が危ぶまれる集落の有無【問2】

存続が危ぶまれる集落の有無では、「ある」が85.2%となっており、多くの市町村で存続が危ぶまれる集落を抱えていることを見てとれる。

なお、同じ市町村で「ある」と回答した職員、「ない」と回答した職員がいるなど、この結果は回答いただいた職員の認識によるところが大きいということもうかがえる。

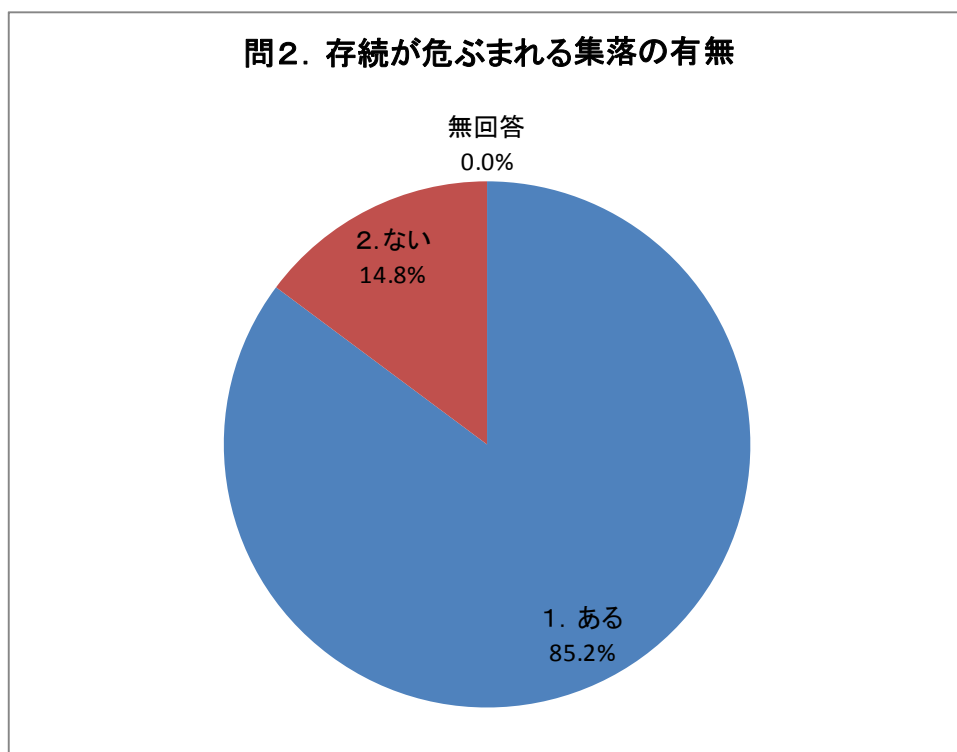


図 3 存続が危ぶまれる集落の有無

(3) 存続が危ぶまれる集落への対応策【問3】

(自治体が実施しているもの)

存続が危ぶまれる集落への対応策のうち自治体が実施しているものは、「ない」が 30.4%、「今はないが、考えや予定はある」が 30.4%、「ある」が 34.8%となっており、おおむね 3分の1ずつの結果となっている。

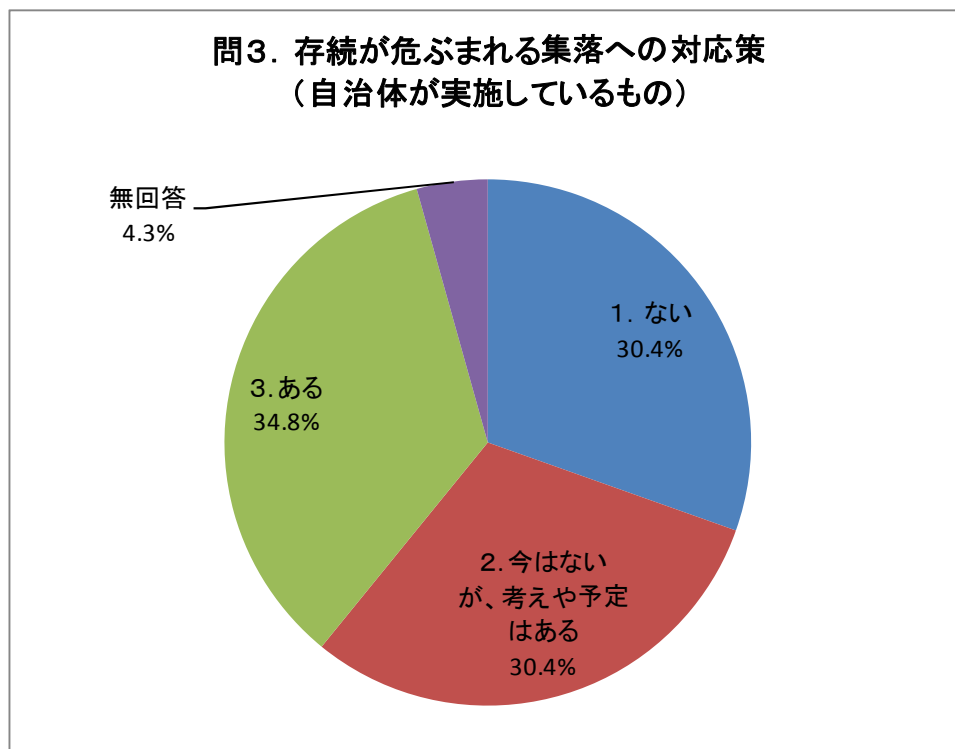


図 4 存続が危ぶまれる集落への対応策 (自治体)

選択肢2の自由回答

- ・内部検討段階、開発許可制度の拡充 ex. 50戸連たん
- ・古民家再生など、現在調査し課題・対策見直し中
- ・農振地区により家が建てられない状況にある為、農振の除外や校区の区域変更等
- ・いきいき集落支援事業(県補助事業) H22年度は応募無し
- ・地域応援隊等

選択肢3の自由回答

- ・空き家をデータベース化して紹介する「空き家バンク」をウェブサイトを設置
- ・市として限界団地の調査を開始
- ・対象集落民が拠点施設を中心に、特産品販売や農家レストランの運営を通して都市部からの観光誘客し、交流や経済活動によって地域活性化に取り組む。
- ・住民の結びつきが強い小学校区単位で集落を越えて支え合う、新たなコミュニティ組織の構築を推進している
- ・補助金を拠出
- ・小規模集落対策事業(対象集落への応援隊の派遣等)
- ・定住自立圏の調査

(NPO など自治体以外が実施しているもの)

存続が危ぶまれる集落への対応策のうちNPOなど自治体以外が実施しているものは、「ない」が47.8%、「ある」が21.7%となっており、自治体が実施しているものと比較すると、「ない」の割合が高くなっている。

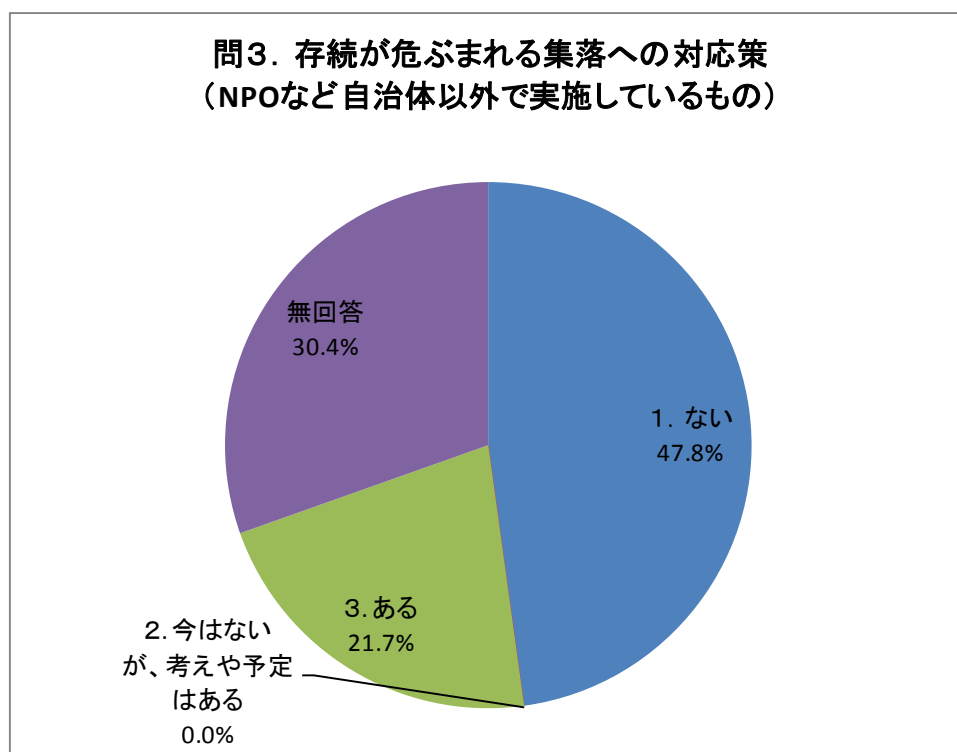


図 5 存続が危ぶまれる集落への対応策（自治体以外）

選択肢3の自由回答

- ・住民の結びつきが強い小学校区単位で集落を越えて支え合う、新たなコミュニティ組織の構築を推進している
- ・集落営農の取組（軽量作物の集団導入、棚田保存活動など）
- ・各地域毎に活動中
- ・赤十字奉仕団等
- ・チェーンソーアートレンジャー部隊（集落の活性化を目的に間伐材をチェーンソーで切ってオブジェを作成し、集落へのアプローチ部に置いている）

(4) 集落の実態を把握するためにモニタリングしていること【問4】

集落の実態を把握するためにモニタリングしていることは、「集落単位の人口、世帯数の推移の統計データ」が85.2%と最も多く、「急傾斜地崩壊危険区域などの分布や、避難路等確保の状況」が74.1%、「森林や農地の管理の状況（耕作放棄地などの分布状況）」が70.4%と続く。

実施している主体については、「職員」という回答が多い。

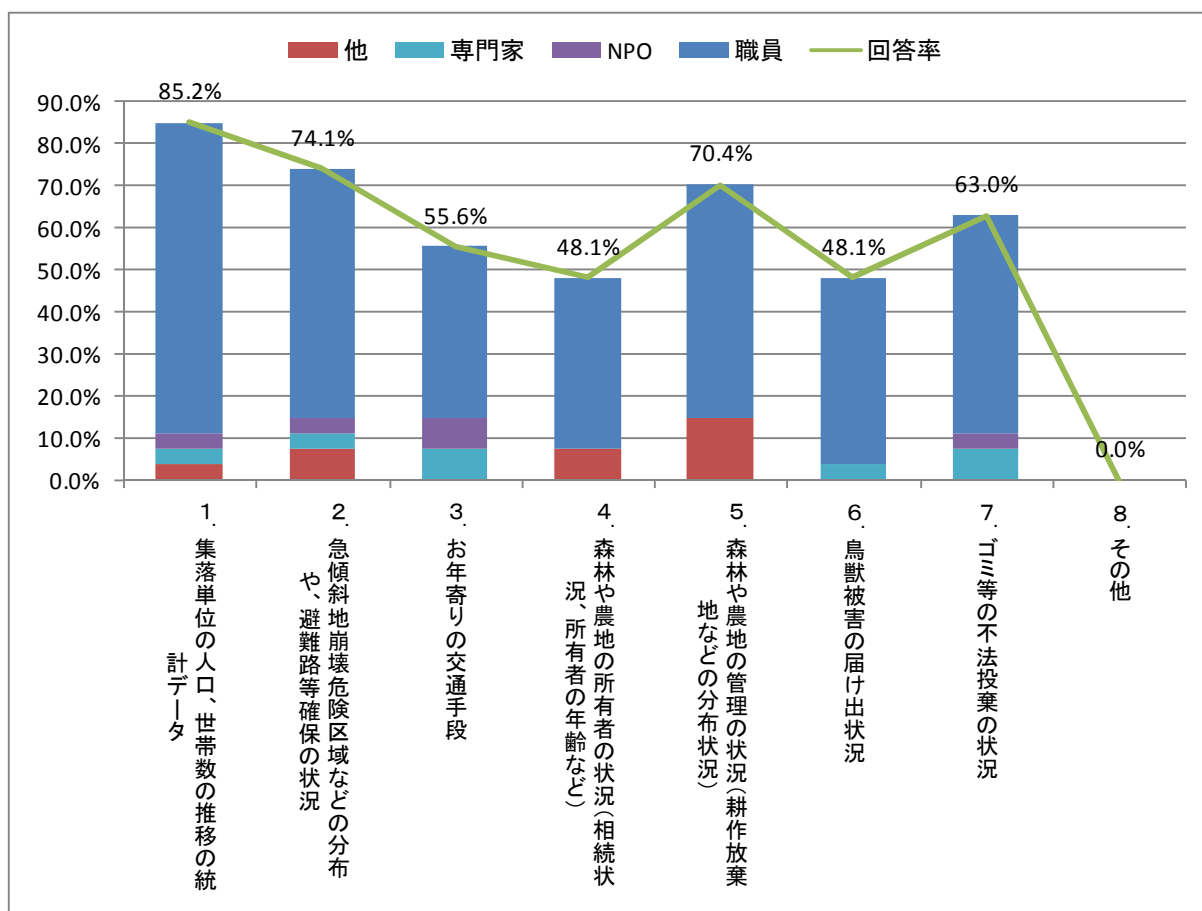


図 6 集落の実態を把握するためにモニタリングしていること

(5) 集落の実態把握のために GIS 活用の意向【問5】

集落の実態把握のためにGIS活用の意向については、「GISを活用した取り組みを実施している」が14.8%、「今後、GISを活用した取り組みを実施したい」が11.1%となっており、両者を合わせると約4分の1強の職員が、GIS活用に前向きなとらえ方をしている。

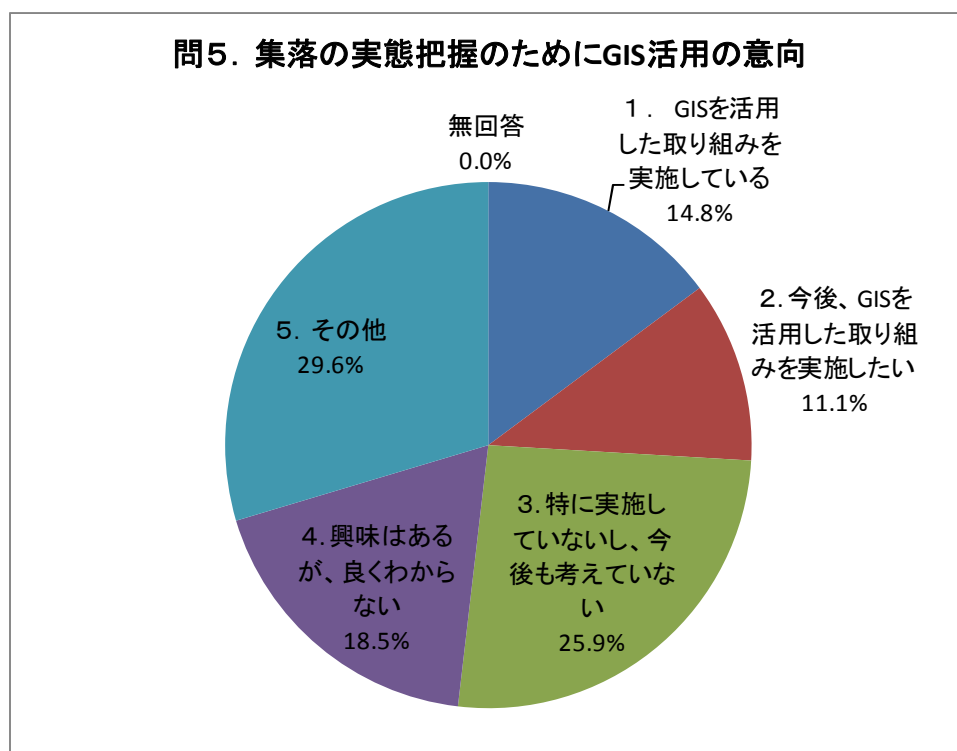


図 7 集落の実態把握のために GIS 活用の意向

選択肢1の自由回答

- ・地積図のシステム管理
- ・農業振興地域の整備に関する法律において定める農用地区域内の農用地の分布図
- ・集落実態調査ではなく行政活用のための航空写真を利用したGISを全庁的に利用を始めた
- ・支所では取り組んでいないが、市では発注している業務があると思われる。どの分野について取り組んでいるかは不明

選択肢5の自由回答

- ・興味はあるが、現在のところ実施予定はない
- ・現在統合型GISを導入しているが、集落に関するものは行っていない
- ・導入効果や経費等について検討している
- ・GISを使って都市情報を管理活用しているが、集落の取組については現時点では考えていない
- ・GIS使用しなくてもコミュニティがしっかりしており把握が出来る
- ・各課等で取り組んでいきたいが、費用の面でストップしている
- ・WGでGISを活用中。集落の実態把握は行っていない
- ・住宅地図で対応可能

(6) GIS を活用する上で困っていること【問6】

GIS を活用していると回答した職員に聞いたところ、GIS を活用する上で困っていることは、「費用面」が 75.0%、「管理面」が 50.0%であり、回答いただいた中ではこの 2 点が困っていることに挙げられた。

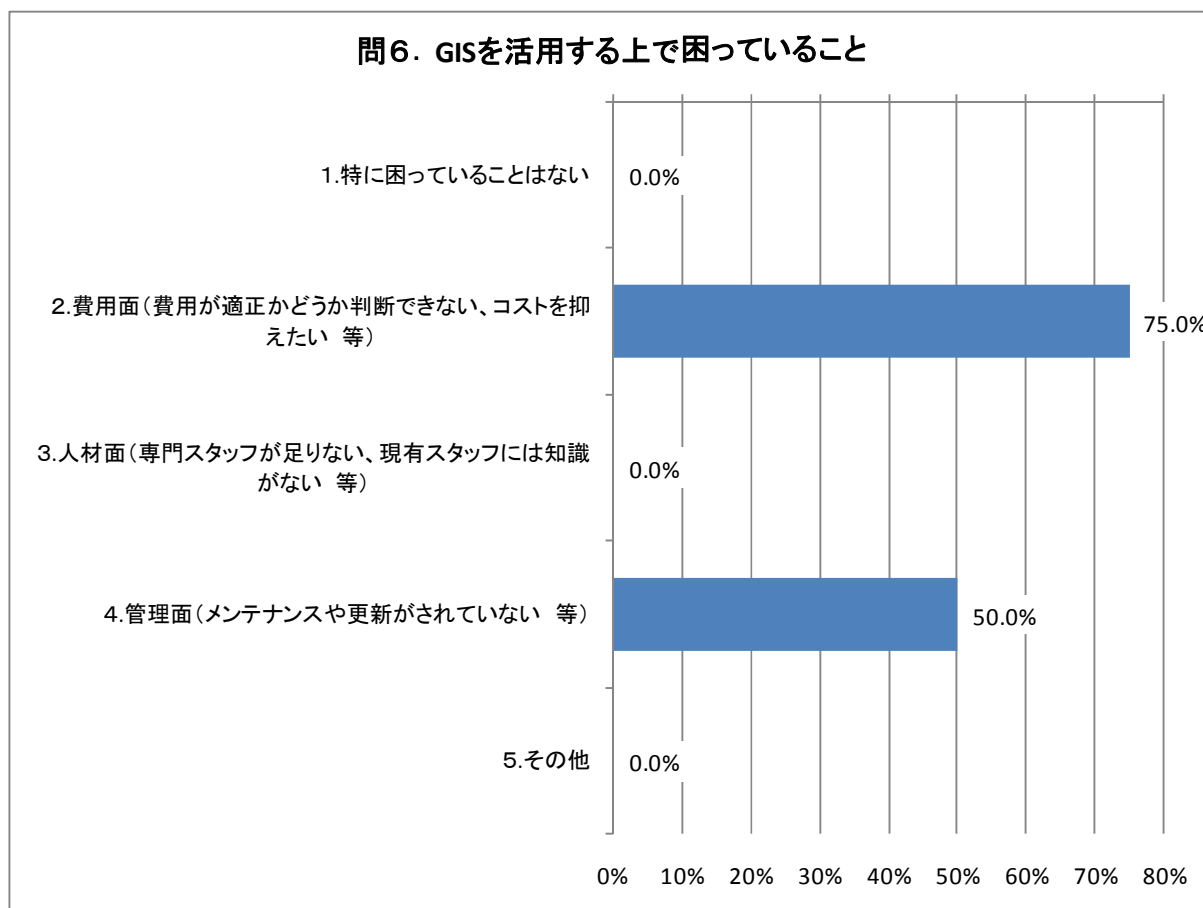


図 8 GIS を活用する上で困っていること

(7) 取り組みたいGIS活用のイメージ【問7】

今後GISを活用したいと回答した職員に聞いたところ、「農地の一筆別所有者年齢別の分布状況」が33.3%、「地区別高齢化率の分布状況」が33.3%であった。ただし、回答いただいたのは2名と少数であり、例として示した活用以外の活用イメージを持たれている方や、具体的なイメージがない方が多くいると考えられる。

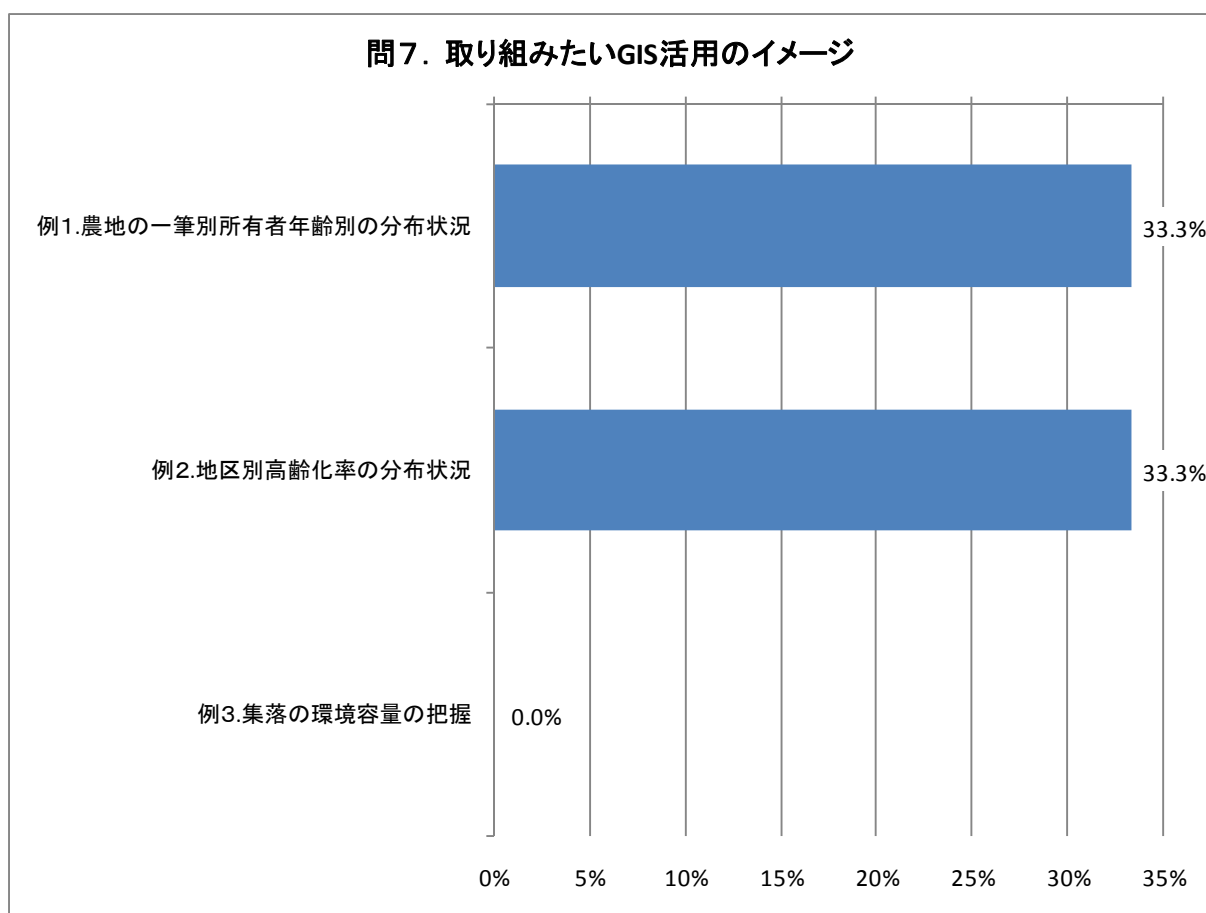


図9 取り組みたいGIS活用のイメージ

(8) 自由回答【問8】

自由回答欄に記入いただいた意見は、次の通り。

表 4 自由回答

1	○全国7都市で高齢団地の対策方法を検討し、政府要望の予定 ○GISの応用として都市施設情報(水路や道路)などに展開予定
2	過疎地の農村部と都市との連携につきましては、めざすテーマや求める互いの利益のベクトルが同方向になって持続的に連携できるものと考えています。様々な素材や資源を活かすことが出来るのか考えたり検討は行うものの決定打には至っていません。たぶんだの自治体でも同じ考えだと推測しておりますが、今後さらに進展する少子化や過疎化に対応する政策は大切なことだと認識しております。
3	考えつきません
4	1つのベースがあり、各課で使用できるならばいいと思う
5	なし
6	農村地へ人を迎え入れることよりも、現在住まれている高齢者が不便なく暮らせるかだと考えている。高齢者が抱える問題は、交通手段の不足が一番では。合併してすぐでありGISの統合の問題有り。情報欲しい。今後もヒアリング可能
7	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急対応(パトライト) ・外とのつながりを持ちたくない ・今いる人の幸せのみを考える(山にかえす) ・10年前から取り組んでいる ・5300人でできることは自分たちでしている ・通信・交通→光ファイバーを引く(国補助)
8	特にありません